

「令和8年度特定駐留軍用地等内土地取得広報業務」
に係る企画提案書の募集について

次のとおり企画提案書を募集するので、公告する。

令和8年5月20日

沖縄県知事 玉城 康裕

1 趣旨

「令和8年度特定駐留軍用地等内土地取得広報業務」を契約する者を選定するために、本業務に係る企画提案書を募集する。

2 応募資格等

次に挙げる要件をすべて満たすものであること。

- (1) 沖縄県内に本店又は支店がある法人であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

※地方自治法施行令第167条の4第1項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当するものを参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

- (3) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第6条に基づき、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条の規定に該当しないこと。

- (4) 指名停止を受けている者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。

- (5) 令和3年度以降から公告日までに完了した業務（再委託による業務実績は含まない）において、国・地方公共団体等の広報・イベント運営業務を複数回受託した実績を有する者。

※国・地方公共団体等（例）：独立行政法人・地方独立行政法人、国立大学法人・公立大学法人、公益財団法人・一般財団法人

- (6) 今回の委託業務を実施するために、正・副計2人以上の担当者を配置することができる者。

(7) 応募は共同企業体でも可とするが、この場合は代表企業が応募を行う。

共同企業体の場合の要件は以下のとおりとする。

- ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行う。
- イ 共同企業体を構成する全ての構成員が(1)～(4)の要件を満たすものであること。
- ウ 共同企業体を構成するどちらかの事業者が(5)の要件を満たすものであること。
- エ 共同企業体を構成する事業者全体で(6)の要件を満たす者であること。

3 内容及び選定方法等

詳細については、別途交付する「令和8年度特定駐留軍用地等内土地取得広報業務に関する公募型プロポーザル実施要領」（以下「プロポーザル実施要領」という。）を参照すること。

4 プロポーザル実施要領の交付場所等

(1) プロポーザル実施要領の交付場所及び問い合わせ先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

沖縄県 企画部 県土・跡地利用対策課 跡地利用推進班(県庁7階)

担当：^{うえはら}上原、^{ととき}十時

TEL：098-866-2040 FAX：098-866-2559 Email：aa015008@pref.okinawa.lg.jp

(2) 提出場所及び提出方法

・ 質疑書（様式4）

(1)の場所あてに持参、郵送、FAX又はE-mailにより提出すること。

・ 応募申請書（様式1）、参加資格誓約書（様式2）

(1)の場所あてに持参、郵送、FAX又はE-mailにより提出すること。

※[共同企業体の場合] 共同企業体資格申請書（様式3）及び共同企業体協定書を(1)の場所あてに持参又は郵送により提出すること。

・ 送付書（様式5）、企画提案書（様式6）及び応募説明書

(1)の場所に持参又は郵送により提出すること。

※FAX又はE-mailの送付後は、すみやかに担当まで連絡し、受信の確認を行うこと。

(3) 提出期限

・ 質疑書（様式4）

令和8年5月26日（火）16:00必着

※回答は沖縄県ホームページにおいて随時掲載予定

・ 応募申請書（様式1）、参加資格誓約書（様式2）

※[共同企業体の場合] 共同企業体資格申請書（様式3）及び共同企業体協定書

令和8年5月29日（金）16:00必着

・ 送付書（様式5）、企画提案書（様式6）及び応募説明書

令和8年6月3日（水）12:00必着

5 スケジュールについて（予定）

令和8年5月20日（水）

公募開始

5月26日（火）16:00まで

質疑書締切

5月29日（金）16:00まで

応募申請書等締切

6月3日（水）12:00まで

企画提案書等締切

6月5日（金）※予定

一次審査結果通知（予定）

6月11日（木）※予定

プレゼンテーション審査（予定）

6月中旬

採択決定

6月下旬

契約締結

※スケジュールの変更にあたっては、当課のホームページ等で周知する。

6 その他注意事項

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 提出された企画提案書等について、後日、沖縄県から疑義照会を行う場合がある。
- (3) 提出書類の作成・提出等応募のために要する費用は、応募者の負担とし、提出書類は返却しない。
- (4) 提出された企画提案書等については公表しない。
- (5) その他のスケジュール、書式等は「プロポーザル実施要領」による。